

令和4年度「地震火災に強いまちづくりに関するアンケート」 集計結果の活用状況

アンケートテーマの担当部署が、アンケート結果をどのように受け止めたのか、事業にどのように活用しているのかなど、集計結果の活用状況をご紹介します。

1 アンケート結果の事業等への活用状況

Q14の「横浜市の地震火災対策に今後期待することを教えてください。」に対する回答のその他意見において、「自治会に加入していない世帯への広報の強化」というご意見を複数いただきました。災害リスクや対策について、広く市民の方々に知っていただきたいという考えがある一方で、なかなか行き届いていないことが課題であると再確認することができました。Q13の「日頃、防災関連情報を入手しているメディアを選択してください。」に対する回答においても参考となるご意見を沢山いただきましたので、今後はより多くの方に密集市街地における地震火災対策に関する取組を知っていただけるよう、アンケートの結果や、広報よこほまをはじめ、様々な啓発媒体を活用し、周知を行っていきます。

2 アンケートを実施した感想

Q4の「災害の中で身近に起こりうるものとして最も危機感を感じているものを選択してください。」において、「イ 地震による火災延焼の被害（地震火災）」と回答された方が想定よりも多かったと感じました。その一方で、Q11の回答において、“横浜市が定めた地震火災の対策を行っているエリア（重点対策地域・対策地域）がある”ことの認知度は低く、漠然とした不安はあるものの、行政が発したリスク情報や補助などの施策は十分に伝わっていないと感じました。

今回のアンケート結果を踏まえ、リスク情報と施策をセットにした広報の強化を検討していきます。

3 担当部署のeアンケートメンバーへのメッセージ

この度は、地震火災対策のまちづくりに関する率直なご意見をいただきありがとうございます。ありがとうございました。

防災は、大事だとわかっているけど今日明日何ができるか、という点では一歩を踏み出しにくい部分があると思います。防災に関する広報周知にあたり、どのような媒体を使うのか、その媒体にどのようなメッセージを打ち出すべきかという点で大変参考になりました。今後も地震火災に強く、住みやすいまちを目指して、引き続き努めていきます。

担当：都市整備局防災まちづくり推進課

ヨコハマeアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。